事業者の名称及び所在地	事業年度開始時の従業員数	うち新規雇用	事業年度終了時の従業員数	うち新規雇用	従業員増加数	うち新規雇用

（ロ）平成○○年度

（ⅰ）新規雇用見込従業員数　小計○○人

（ⅱ）内訳

事業者の名称及び所在地	事業年度開始時の従業員数	うち新規雇用	事業年度終了時の従業員数	うち新規雇用	従業員増加数	うち新規雇用

注１　設立の日以後の期間が一年未満の会社（設立事業年度を経過していないものに限る。）にあっては、事業の将来における成長発展に向けた事業計画を有していることを証明する事業計画書（事業概要、売上高及び経営者の略歴が記載されたものに限る。）及び法人税法第148条第１項に規定する届出書の写しを添付すること。

２　法第27条の５に規定する課税の特例のみを受けようとする場合には、様式１の３のみを提出することとし、様式１を提出することを要しない。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

事業者の名称及び所在地	事業年度開始時の従業員数	うち新規雇用	事業年度終了時の従業員数	うち新規雇用	従業員増加数	うち新規雇用

（ロ）平成○○年度

（ⅰ）新規雇用見込従業員数　小計○○人

（ⅱ）内訳

事業者の名称及び所在地	事業年度開始時の従業員数	うち新規雇用	事業年度終了時の従業員数	うち新規雇用	従業員増加数	うち新規雇用

注１　設立の日以後の期間が一年未満の会社にあっては、事業の将来における成長発展に向けた事業計画を有していることを証明する事業計画書（事業概要、売上高及び経営者の略歴が記載されたものに限る。）及び法人税法第148条第１項に規定する届出書の写しを添付すること。

２　法第27条の５に規定する課税の特例のみを受けようとする場合には、様式１の３のみを提出することとし、様式１を提出することを要しない。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。